

貸借対照表

平成16年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	56,467,204,333	流動負債	19,414,951
現金・預金	55,002,395,004	未払金	10,783,543
有価証券	1,401,852,804	未払費用	5,105,789
前払費用	170,100	前受金	3,525,619
未収収益	6,147,221	固定負債	30,494,021,205
未収金	56,639,204	引当金	83,263,800
固定資産	75,298,208,942	退職給与引当金	13,016,844
出資事業資産	7,328,000,000	資産見返寄付金	30,397,740,561
出資金	40,644,304	保証債務	(負債合計) 30,513,436,156
有形固定資産	32,109,906	資本金	101,752,480,000
建物附属設備	8,534,398	政府出資金	57,644,050,000
器具・備品	67,929,564,638	日本政策投資銀行出資金	42,510,000,000
投資その他の資産	17,190,000,000	民間出資金	1,598,430,000
長期性預金	3,241,824,077	出えん金	900,540,000
投資有価証券	17,100,000,000	民間出えん金	△ 1,401,042,881
関係会社株式	7,271,636,464	欠損金	△ 858,612,492
求償権	30,397,740,561	繰越欠損金	△ 542,430,389
保証債務見返	△ 7,271,636,464	当期損失金	(資本合計) 101,251,977,119
求償権却引当金	131,765,413,275	負債・資本合計	131,765,413,275
資産合計	131,765,413,275		

(注)上記の他、新株引受権証券(権利行使総額3,000,000円)を保有している。

損益計算書

自 平成15年4月 1日

至 平成16年3月31日

(単位:円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用	840,151,231	経常収益	648,689,330
利子補給金	2,775,987	事業収入	92,304,182
情報提供費	3,004,130	債務保証料収入	1,967,195
一般管理費	588,156,119	国庫補助金収入	45,316,346
役員給与	372,214,234	求償権却引当金戻入	1,786,431
管理諸費	215,894,609	資産見返寄付金戻入	507,315,176
交際費	47,276	事業外収益	475,459,211
退職給与引当金繰入	17,472,100	受取利息	28,625,750
減価償却費	6,641,207	有価証券利息	3,230,215
求償権却引当金繰入	221,749,065	雑益	542,430,389
事業外費用	352,623	当期損失金	1,191,119,719
雑損	350,968,488		
特別損失	968,488		
固定資産除却損	350,000,000		
出資事業資産損失	1,191,119,719		
合計	1,191,119,719	合計	1,191,119,719

(注)利益金及び損失金処分の内容については、各勘定ごとの損益計算書に記載している。

重要な会計方針等

1.有価証券の評価基準及び評価方法

- (1)満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)によっている。
- (2)子会社及び関連会社株式
総平均法による原価法
- (3)その他有価証券(出資金)
時価のないもの
総平均法による原価法

2.固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

有形固定資産 44,774,518円

3.引当金の計上基準

- (1)退職給与引当金
役職員の退職手当の支払に充てるため、内規に基づき、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額の全額を計上している。
- (2)求償権償却引当金
求償権の償却に備えるため、内規に基づき、年度末求償権残高相当額を限度として、回収不能と見込まれる金額を計上している。

4.その他財務諸表作成のための重要な事項

- ・消費税の会計処理方法
税込方式によっている。

5.重要な会計方針の変更

特になし。